

2023年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月16日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ブリヂストン

コード番号 5108 URL <https://www.bridgestone.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 Global CEO (氏名) 石橋 秀一

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 樋口 和親 TEL 03-6836-3100

定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	継続事業の金額(注2)							
	売上収益		調整後 営業利益(注1)		営業利益		親会社の 所有者に帰属する 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,313,800	5.0	480,602	△0.4	481,775	9.2	326,929	7.0
2022年12月期(注3)	4,110,070	26.6	482,629	22.4	441,298	17.1	305,446	△0.8

	非継続事業を含む金額							
	親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
2023年12月期	331,305	10.3	526,404	△6.9	483.99		483.41	
2022年12月期(注3)	300,305	△23.8	565,168	△4.5	432.20		431.61	

	非継続事業を含む率		継続事業に係る率					
	親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 調整後営業利益率		売上収益 営業利益率	
	%		%		%		%	
2023年12月期	10.5		8.5		11.1		11.2	
2022年12月期(注3)	10.7		8.9		11.7		10.7	

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 5,341百万円 2022年12月期 5,775百万円

(注1) 当社グループは、従来日本基準で公表していた営業利益に代わり、「調整後営業利益」を採用しております。

なお、調整項目については、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご覧ください。

(注2) 当社グループは米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しており、前連結会計年度及び当連結会計年度の金額から非継続事業を控除しております。

非継続事業については、添付資料P. 25「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」をご覧ください。

(注3) IAS第12号「法人所得税」の遡及適用に伴う、遡及適用後の前期数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	5,427,813	3,405,394	3,353,592	61.8	4,898.25
2022年12月期(注)	4,962,203	3,012,501	2,965,835	59.8	4,333.80

(注) IAS第12号「法人所得税」の遡及適用に伴う、遡及適用後の前期数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	661,433	△297,719	△183,657	724,601
2022年12月期	268,483	△338,004	△364,109	518,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	85.00	—	90.00	175.00	120,771	40.5	4.3
2023年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00	136,927	41.3	4.3
2024年12月期(予想)	—	105.00	—	105.00	210.00		40.0	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	継続事業の金額				非継続事業を含む金額			
	売上収益		調整後 営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	4,430,000	2.7	530,000	10.3	359,000	8.4	524.35	

(注) 継続事業のみの親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的1株当たり当期利益は以下のとおりであります。

- ・親会社の所有者に帰属する当期利益 359,000百万円
- ・基本的1株当たり当期利益 524.35円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有
新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)普利司通(惠州)輪胎有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無

※ 詳細は添付資料P. 18「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	713,698,221株	2022年12月期	713,698,221株
2023年12月期	29,047,171株	2022年12月期	29,348,738株
2023年12月期	684,531,108株	2022年12月期	694,822,759株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,007,593	2.6	177,056	65.0	300,594	29.6	284,215	72.9
2022年12月期	981,660	16.9	107,288	3.2	231,918	△20.8	164,341	△1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	415.19	414.70
2022年12月期	236.52	236.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,121,023	1,457,572	68.6	2,125.55
2022年12月期	1,911,361	1,304,356	68.1	1,902.07

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,455,264百万円 2022年12月期 1,301,683百万円

(注) 個別業績は日本基準に基づいて算出した数値であります。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当期において、当社の保有する固定資産及び投資有価証券の一部を譲渡したこと、また、前期において、防振ゴム事業及び化成品ソリューション事業の譲渡に係る損失を計上していたことによる影響等により、当期純利益における前期の実績値と当期の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。なお、詳細は添付資料P. 6「2. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 [次期の見通し]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 2023年12月期の剰余金の配当に関するお知らせ	2
2. 経営成績等の概況	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結持分変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	19
(非金融資産の減損)	22
(販売費及び一般管理費)	22
(その他の収益及びその他の費用)	23
(金融収益及び金融費用)	24
(非継続事業)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 取締役の異動	30

1. 2023年12月期の剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、2023年12月31日を基準日とする剰余金の配当につき、下記のとおり決定いたしました。

(1) 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2023年2月16日公表)	前期実績 (2022年12月期)
基準日	2023年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
1株当たり配当金	100円	100円	90円
配当金総額	68,465百万円	—	61,592百万円
効力発生日	2024年3月27日	—	2023年3月29日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(2) 理由

当社は、配当につきまして、当該期の業績、財政状態に加え、中期的な利益見通し、投資計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、連結配当性向40%を目安に、持続的な企業価値向上を通じて、安定的且つ継続的な配当額の向上に努めることで、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えております。

2023年12月期につきましては、上記方針に従い、期末配当金を100円とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は、中間配当金100円とあわせて1株につき200円を予定しております。

なお、本件につきましては、2024年3月26日開催予定の当社第105回定時株主総会に付議する予定であります。

(ご参考)年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
当期(2023年12月期)	100円	100円	200円
前期(2022年12月期)	85円	90円	175円

2. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、当社グループではグローバルサプライチェーンマネジメントへの日本の生産拠点の貢献を評価する目的から、一般タイヤ取引における日本の輸出損益について、「全社又は消去」から「日本」セグメントへ変更しております。これにより、前連結会計年度の数値についても新たなセグメント区分に組み替えたいうで表示しております。

また、当社グループは米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しており、前連結会計年度及び当連結会計年度の金額から非継続事業を控除しております。

詳細は、注記事項「(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当報告書提出日現在において、判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

[当期の概況]

① 業績全般

	当期	前期	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上収益	43,138	41,101	+2,037	+5
調整後営業利益	4,806	4,826	△20	△0
営業利益	4,818	4,413	+405	+9
税引前当期利益	4,442	4,235	+207	+5
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,313	3,003	+310	+10

当社グループは、企業理念の「使命」として掲げる「最高の品質で社会に貢献」の下、「2050年 サステナブルなソリューションカンパニーとして社会価値・顧客価値を持続的に提供している会社へ」というビジョンの実現に向け、2021年2月に発表した中期事業計画(2021-2023)に沿って活動を進めてまいりました。また、使命、ビジョンの下に、従業員、社会、パートナー、お客様と共に持続的な社会を支えることにコミットする「Bridgestone(ブリヂストン) E8(イーエイト) Commitment(コミットメント)」を企業コミットメントとして制定し、これを価値創造の軸及びベクトルとしております。当社創立100周年となる2031年へ向けて実現したい姿を描いた「2030年 長期戦略アスピレーション(実現したい姿)」を道筋として、歩みを進めております。

当期は、下期以降に顕著となった米欧の市販用トラック・バス用タイヤの需要減速及び低迷などを背景に、想定以上に厳しい事業環境となる中、中期事業計画(2021-2023)の最終年として「実行と結果」に拘り、変化に対応できる強いブリヂストンへ戻すことを目指し、プレミアムタイヤ事業における「稼ぐ力の再構築」と、厳しい事業環境においてもプレミアムタイヤ生産強化を中心に戦略的成長投資を厳選して実行し、「将来への布石を打つ」ことに注力いたしました。

プレミアムタイヤ事業においては、市販用タイヤの全体需要環境が厳しく、グローバルの販売数量が前期比減少する中、プレミアム領域へのフォーカスを一層強化いたしました。市販用乗用車用タイヤにおいては、戦略的価格マネジメントを推進すると共に、環境変化に対する影響が比較的少なく安定した需要を維持した高インチタイヤの販売拡大を中心に、赤字・不採算領域の削減を推進すると共に、高性能・高付加価値な断トツ商品を投入し、販売MIX改善を徹底いたしました。高い商品力、サービス拠点網などの強いビジネス基盤を持つ北米での市販用トラック・バス用タイヤにおいては、想定した以上に新品タイヤの需要が厳しくなる中、リトレッド(更生)タイヤを組み合わせ、プレミアム領域における新品タイヤ、リトレッドタイヤのシェアを向上することができました。また、断トツ商品を基盤にタイヤのメンテナンス・サービスなど現物現場の強い力を発揮し、堅調な販売・シェア向上を達成した鉱山車両用タイヤが、厳しい事業環境下、全社業績を下支えした結果となりました。一方で、これまでも収益性や事業基盤の面で当社グループの経営課題であった欧州事業については、厳しい事業環境下、販売チャネル基盤などの弱さが顕在化し、その改善へ向けた課題が残っております。米州事業では、超インフレ会計(注)を適用しておりますアルゼンチンにおいて、大幅な通貨の切り下げ影響が業績を大きく押し下げ、全社業績にネガティブな影響を与えました。

以上を踏まえ、当期の業績については、変化への対応不足が顕在化し、変化を捉える兆候管理、変化へ素早く対応する感度、P D C A (計画、実行、評価、改善)サイクルの質・スピードの改善が来期へ向けて急務となり、期初に目標としていた「変化に対応できる強いブリヂストン」へは課題を残す結果となりました。売上収益は、米欧の市販用トラック・バス用タイヤ需要の大幅な減少に起因する販売数量減少及びアルゼンチンの超インフレ会計による影響がある中、市販用乗用車用プレミアムタイヤ(18インチ以上高インチタイヤ、各地域において高収益なプレミアムタイヤブランドなど)の販売拡大による販売MIX改善、鉱山車両用タイヤの前期比販売数量増を達成し、為替の追い風もあり前期比で増収となりました。調整後営業利益については、原材料価格・インフレ(エネルギー費、労務費等)等による原価・経費面のマイナス影響を売値・販売MIXの改善でカバーし、徹底した経費マネジメント・生産現場の生産性改善に継続的に取り組みましたが、販売数量減少による工場操業度悪化による加工費増及びアルゼンチンの超インフレ会計に関連する減益が大きく影響し、為替影響込みで前期比減益となりました。アルゼンチンの超インフレ会計による前期比減益影響は約100億円であり、当該影響を除けば前期比増益となりました。調整後営業利益率は前期比0.6ポイント低下の11.1%と前期に及ばず、今後も、変化に対応できるビジネス体質の向上に向けて取り組みを加速してまいります。

以上の結果、当社グループの当期の売上収益は43,138億円(前期比5%増)、調整後営業利益は4,806億円(前期比0.4%減)、営業利益は4,818億円(前期比9%増)、税引前当期利益は4,442億円(前期比5%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,313億円(前期比10%増)となりました。

(注) I A S 第29号超インフレ会計

② セグメント別業績

		当期	前期	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
日本	売上収益	12,424	11,571	+854	+7
	調整後営業利益	2,065	1,506	+559	+37
中国・アジア・大洋州	売上収益	4,611	4,570	+41	+1
	調整後営業利益	416	399	+17	+4
米州	売上収益	20,800	19,880	+920	+5
	調整後営業利益	2,120	2,512	△392	△16
欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ(注)	売上収益	9,085	8,700	+385	+4
	調整後営業利益	251	664	△412	△62
その他	売上収益	784	805	△21	△3
	調整後営業利益	56	73	△17	△24
連結 合計	売上収益	43,138	41,101	+2,037	+5
	調整後営業利益	4,806	4,826	△20	△0

(注) ロシア事業は2023年12月に譲渡が完了しております。

[日本]

売上収益は12,424億円(前期比7%増)、調整後営業利益は2,065億円(前期比37%増)となりました。

市販用乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前期比で下回った一方で、戦略的価格マネジメントに加え、低採算領域の削減によりプレミアム領域へのフォーカスを強化し、原材料高騰・インフレ影響を売値・販売MIX改善でカバーいたしました。鉱山車両用タイヤの販売拡大並びに乗用車用及びトラック・バス用タイヤの海外向け輸出が堅調であったことに加え、為替円安の追い風もあり前期比増収増益となりました。

[中国・アジア・大洋州]

売上収益は4,611億円(前期比1%増)、調整後営業利益は416億円(前期比4%増)となりました。

販売本数では、新車用・市販用合計にて乗用車及び小型トラック用タイヤは前期を下回り、トラック・バス用タイヤは前期並みに推移した一方で、域内各国での売値改善、プレミアム領域へのフォーカス徹底による販売MIX改善を達成し、為替円安の追い風もあり前期比増収増益となりました。

[米州]

売上収益は20,800億円(前期比5%増)、調整後営業利益は2,120億円(前期比16%減)となりました。

北米タイヤ事業において、販売本数は新車用・市販用を合わせて、乗用車及び小型トラック用タイヤ全体では前期並みとなり、トラック・バス用タイヤは大幅な需要減速の影響もあり、前期を大きく下回りました。一方で、売値・販売MIXは着実に改善いたしました。コスト面においては、インフレ及び販売本数減により生産調整を行い、加工費が悪化したことに加え、アルゼンチンの超インフレ会計に関連する減益が大きく影響し、為替の追い風があったものの前期比増収減益となりました。

[欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ]

売上収益は9,085億円(前期比4%増)、調整後営業利益は251億円(前期比62%減)となりました。

欧州事業において、販売本数は市販用乗用車及び小型トラック用タイヤ並びにトラックバス用タイヤにて前期を大幅に下回り、特にトラック・バス用タイヤでは需要低迷が続き販売へ大きく影響いたしました。これに対し、市販用乗用車用タイヤを中心に、戦略的価格マネジメント・低採算領域の削減を加速することで対応し、売値・販売MIXは改善した一方で、コスト面におけるインフレ及び販売本数減のための生産調整による加工費悪化が大きく、為替の追い風があったものの前期比増収減益となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

[次期の見通し]

当社グループを取り巻く環境は、為替や原材料・素材価格の変動、不透明な世界経済や不安定な国際政治情勢など様々な要素を踏まえ、引き続き注意深く対応していく必要があるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは「2030年 長期戦略アスピレーション」を道筋とした施策を確実に実行していくことにより、以下の全体業績を見込んでおります。

		次期見通し	当期実績	増減	
				金額	比率
年間		億円	億円	億円	%
	売上収益	44,300	43,138	+1,162	+3
	調整後営業利益	5,300	4,806	+494	+10
	親会社の所有者に 帰属する当期利益	3,590	3,313	+277	+8
為替レート	年間	円	円		%
		1米ドル 当たり	135	141	△4
		1ユーロ 当たり	149	152	△2

(注) 次期の見通しにおいて、継続事業のみの親会社の所有者に帰属する当期利益は以下のとおりであります。

・親会社の所有者に帰属する当期利益 359,000百万円

・見通しに関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

(流動資産)

流動資産は、棚卸資産が167億円、売却目的で保有する資産が256億円減少したものの、現金及び現金同等物が2,057億円増加したことなどから、前期末比1,848億円増加(同7%増)し、26,974億円となりました。

(非流動資産)

非流動資産は、有形固定資産が1,818億円、無形資産が409億円増加したことなどから、前期末比2,808億円増加(同11%増)し、27,304億円となりました。

(流動負債)

流動負債は、引当金が161億円減少したものの、社債及び借入金が1,502億円、未払法人所得税等が373億円増加したことなどから、前期末比1,790億円増加(同16%増)し、12,648億円となりました。

(非流動負債)

非流動負債は、リース負債が133億円増加したものの、社債及び借入金が1,058億円減少したことなどから、前期末比1,063億円減少(同12%減)し、7,576億円となりました。

なお、流動負債及び非流動負債に計上された有利子負債(注)の合計は、前期末比630億円増加(同8%増)し、8,302億円となりました。

(注) 有利子負債には社債及び借入金、リース負債を含んでおります。

(資本)

資本合計は、配当金(親会社の所有者)により1,301億円減少したものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により3,313億円増加したことなどから、前期末比3,929億円増加(同13%増)し、34,054億円となりました。

これらの結果、当期末の資産合計は、前期末に比べて4,656億円増加(同9%増)し、54,278億円となりました。また、当期の親会社所有者帰属持分比率は61.8%となり、前期末比2.0ポイントの上昇となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	増減
			金額
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,614	2,685	+3,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,977	△3,380	+403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,837	△3,641	+1,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	652	△397
現金及び現金同等物の増減額	2,055	△3,685	+5,740
現金及び現金同等物の期首残高	5,189	7,875	△2,686
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	2	998	△997
現金及び現金同等物の期末残高	7,246	5,189	+2,057

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、全体で2,057億円増加(前連結会計年度は2,686億円の減少)し、当連結会計年度末には7,246億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、6,614億円の収入(前連結会計年度比3,930億円の収入増)となりました。これは、未払賞与の減少額108億円(前連結会計年度は13億円)や、営業債務及びその他の債務の減少額553億円(前連結会計年度は営業債務及びその他の債務の増加額525億円)や、法人所得税の支払額580億円(前連結会計年度は862億円)などがあったものの、税引前当期利益4,442億円(前連結会計年度は4,235億円)や、減価償却費及び償却費3,058億円(前連結会計年度は2,821億円)や、営業債権及びその他の債権の減少額568億円(前連結会計年度は営業債権及びその他の債権の増加額1,396億円)や、棚卸資産の減少額853億円(前連結会計年度は棚卸資産の増加額1,954億円)などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、2,977億円の支出(前連結会計年度比403億円の支出減)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入296億円(前連結会計年度は277億円)や、投資有価証券の売却による収入279億円(前連結会計年度は29億円)や、貸付金の回収による収入149億円(前連結会計年度は195億円)などがあったものの、有形固定資産の取得による支出2,824億円(前連結会計年度は2,213億円)や、無形資産の取得による支出605億円(前連結会計年度は334億円)や、長期貸付けによる支出211億円(前連結会計年度は289億円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、1,837億円の支出(前連結会計年度比1,805億円の支出減)となりました。これは、短期借入金の増加額209億円(前連結会計年度は216億円)や、長期借入れによる収入231億円(前連結会計年度は6億円)などがあったものの、長期借入金の返済による支出207億円(前連結会計年度は541億円)や、リース負債の返済による支出684億円(前連結会計年度は658億円)や、配当金の支払額(親会社の所有者)1,300億円(前連結会計年度は1,190億円)などがあったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	57.5	59.8	61.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	76.2	64.7	73.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	2.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.1	18.4	37.2

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営にあたり株主の皆様の利益を重要な課題として位置付けており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化をはかりつつ、業績の向上に努めることを基本方針としております。利益配分につきましては、主に稼ぐ力の強化、価値創造へのフォーカス、サステナブルなプレミアムブランド構築のための戦略的成長投資による持続的な成長と企業価値向上の実現を優先しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元の充実につなげてまいります。配当につきましては、当該期の業績、財政状態に加え、中期的な利益見通し、投資計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、連結配当性向40%を目安に、持続的な企業価値向上を通じて、安定的且つ継続的な配当額の向上に努めることで、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えております。

配当の実施につきましては、中間配当及び期末配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株につき100円とし、中間配当金100円とあわせて年間200円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当金は105円、期末配当金105円とし、年間で1株につき210円を予定しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループにおける経営管理の品質向上を目的として、2020年度から連結財務諸表及び連結計算書類に国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	518,905	724,601
営業債権及びその他の債権	946,608	952,307
棚卸資産	885,305	868,578
その他の金融資産	15,107	10,792
その他の流動資産	118,031	138,063
小計	2,483,956	2,694,341
売却目的で保有する資産	28,694	3,093
流動資産合計	2,512,650	2,697,434
非流動資産		
有形固定資産	1,556,665	1,738,506
使用権資産	301,278	319,135
のれん	136,406	149,990
無形資産	159,920	200,858
持分法で会計処理されている投資	38,894	41,183
その他の金融資産	104,509	131,210
繰延税金資産	82,010	88,141
その他の非流動資産	69,871	61,357
非流動資産合計	2,449,553	2,730,379
資産合計	4,962,203	5,427,813

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	607,498	599,240
社債及び借入金	107,866	258,074
リース負債	56,033	61,308
未払法人所得税等	53,780	91,124
その他の金融負債	34,074	49,659
引当金	51,615	35,489
その他の流動負債	173,340	168,858
小計	1,084,204	1,263,753
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,596	1,058
流動負債合計	1,085,800	1,264,811
非流動負債		
社債及び借入金	345,584	239,789
リース負債	257,684	270,989
その他の金融負債	18,075	9,901
退職給付に係る負債	155,112	153,511
引当金	37,302	40,255
繰延税金負債	39,053	30,946
その他の非流動負債	11,092	12,217
非流動負債合計	863,901	757,608
負債合計	1,949,701	2,022,419
資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	119,517	120,300
自己株式	△136,814	△135,409
その他の資本の構成要素	358,523	531,127
利益剰余金	2,498,255	2,711,220
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,965,835	3,353,592
非支配持分	46,666	51,803
資本合計	3,012,501	3,405,394
負債及び資本合計	4,962,203	5,427,813

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
継続事業		
売上収益	4,110,070	4,313,800
売上原価	2,516,821	2,661,228
売上総利益	1,593,249	1,652,573
販売費及び一般管理費	1,158,523	1,181,482
その他の収益	39,111	39,193
その他の費用	32,538	28,509
営業利益	441,298	481,775
金融収益	18,283	35,385
金融費用	41,898	78,346
持分法による投資損益 (△は損失)	5,775	5,341
税引前当期利益	423,458	444,154
法人所得税費用	112,513	111,177
継続事業からの当期利益	310,945	332,977
非継続事業		
非継続事業からの当期利益又は損失 (△)	△5,141	4,375
当期利益	305,804	337,352
当期利益の帰属		
親会社の所有者	300,305	331,305
非支配持分	5,499	6,048
当期利益	305,804	337,352
1株当たり当期利益又は損失 (△)		
基本的1株当たり当期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	439.60	477.60
非継続事業	△7.40	6.39
合計	432.20	483.99
希薄化後1株当たり当期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	439.00	477.02
非継続事業	△7.39	6.38
合計	431.61	483.41

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益	305,804	337,352
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△19,733	12,693
確定給付制度の再測定	8,057	△8,367
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△11,677	4,324
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	258,117	184,445
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	2,704	△999
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	10,220	1,282
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	271,041	184,728
税引後その他の包括利益	259,364	189,051
当期包括利益	565,168	526,404
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	556,730	516,150
非支配持分	8,438	10,253
当期包括利益	565,168	526,404

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の構成要素		
					在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの公正 価値の変動額 の有効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正 価値の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日残高	126,354	122,126	△38,123	2,997	44,682	744	63,436
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した2022年1月1日残高	126,354	122,126	△38,123	2,997	44,682	744	63,436
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	265,629	2,237	△19,734
当期包括利益合計	—	—	—	—	265,629	2,237	△19,734
自己株式の取得	—	—	△100,033	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1,343	△324	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	△303	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△1,144
非支配持分との取引等	—	△2,306	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,609	△98,690	△324	—	—	△1,144
2022年12月31日残高	126,354	119,517	△136,814	2,673	310,311	2,980	42,558

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日残高	—	111,859	2,307,667	2,629,883	45,471	2,675,354
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	91	91	13	105
会計方針の変更を反映した2022年1月1日残高	—	111,859	2,307,758	2,629,974	45,484	2,675,458
当期利益	—	—	300,305	300,305	5,499	305,804
その他の包括利益	8,293	256,425	—	256,425	2,939	259,364
当期包括利益合計	8,293	256,425	300,305	556,730	8,438	565,168
自己株式の取得	—	—	△5	△100,038	—	△100,038
自己株式の処分	—	△324	△198	820	—	820
配当金	—	—	△119,042	△119,042	△4,709	△123,751
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△303	△1,708	△2,012
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△8,293	△9,437	9,437	—	—	—
非支配持分との取引等	—	—	—	△2,306	—	△2,306
その他の増減	—	—	—	—	△839	△839
所有者との取引額等合計	△8,293	△9,762	△109,808	△220,869	△7,256	△228,125
2022年12月31日残高	—	358,523	2,498,255	2,965,835	46,666	3,012,501

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの公正 価値の変動額 の有効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正 価値の純変動
2023年1月1日残高	126,354	119,517	△136,814	2,673	310,311	2,980	42,558
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	183,178	△1,886	12,690
当期包括利益合計	—	—	—	—	183,178	△1,886	12,690
自己株式の取得	—	—	△16	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1,420	△365	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	783	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	—	—	—	—	—	—	△21,013
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	783	1,405	△365	—	—	△21,013
2023年12月31日残高	126,354	120,300	△135,409	2,308	493,489	1,094	34,236

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日残高	—	358,523	2,498,255	2,965,835	46,666	3,012,501
当期利益	—	—	331,305	331,305	6,048	337,352
その他の包括利益	△9,136	184,845	—	184,845	4,206	189,051
当期包括利益合計	△9,136	184,845	331,305	516,150	10,253	526,404
自己株式の取得	—	—	△1	△17	—	△17
自己株式の処分	—	△365	△162	893	—	893
配当金	—	—	△130,053	△130,053	△3,940	△133,994
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	783	△1,228	△445
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	9,136	△11,876	11,876	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	51	51
所有者との取引額等合計	9,136	△12,242	△118,340	△128,394	△5,117	△133,511
2023年12月31日残高	—	531,127	2,711,220	3,353,592	51,803	3,405,394

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	423,458	444,154
非継続事業からの税引前当期利益又は損失(△)	△24,815	5,340
減価償却費及び償却費	282,108	305,805
減損損失	18,216	1,833
未払賞与の増減額(△は減少)	△1,349	△10,845
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,008	△9,959
受取利息及び受取配当金	△18,679	△31,079
支払利息	14,858	21,038
為替差損益(△は益)	△3,894	19,346
持分法による投資損益(△は益)	△5,775	△5,341
固定資産売却損益(△は益)	△14,296	△17,322
事業・工場再編収益	△4,942	△8,645
事業・工場再編費用	7,435	13,390
固定資産除却損	2,625	3,225
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△139,608	56,807
棚卸資産の増減額(△は増加)	△195,404	85,319
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	52,515	△55,279
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,462	6,519
訴訟関連引当金の増減額(△は減少)	△1,453	△7,047
製品保証引当金の増減額(△は減少)	15,427	△7,682
その他	△32,640	△106,865
小計	348,317	702,712
利息及び配当金の受取額	20,898	34,461
利息の支払額	△14,570	△17,757
法人所得税の支払額	△86,162	△57,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,483	661,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△221,293	△282,449
有形固定資産の売却による収入	27,685	29,609
無形資産の取得による支出	△33,433	△60,488
投資有価証券の取得による支出	△3,719	△2,203
投資有価証券の売却による収入	2,856	27,923
長期貸付けによる支出	△28,943	△21,122
貸付金の回収による収入	19,494	14,891
非継続事業の売却による支出	△115,720	—
その他	15,068	△3,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,004	△297,719

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	21,595	20,873
長期借入れによる収入	554	23,107
長期借入金の返済による支出	△54,114	△20,668
社債の償還による支出	△40,000	—
リース負債の返済による支出	△65,810	△68,401
配当金の支払額 (親会社の所有者)	△119,021	△130,044
配当金の支払額 (非支配持分)	△4,709	△3,940
その他	△102,604	△4,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,109	△183,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,158	25,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△368,473	205,532
現金及び現金同等物の期首残高	787,542	518,905
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	99,836	164
現金及び現金同等物の期末残高	518,905	724,601

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IAS第12号「法人所得税」の適用)

単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。この結果、連結財政状態計算書の前連結会計年度末において、「繰延税金資産」が385百万円増加、「繰延税金負債」が341百万円増加、「利益剰余金」が29百万円増加、「非支配持分」が15百万円増加しております。また、連結損益計算書及び連結包括利益計算書において、「法人所得税費用」の変動により、当期利益が61百万円減少しております。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、連結持分変動計算書において、前連結会計年度の「利益剰余金」の期首残高が91百万円増加、「非支配持分」の期首残高が13百万円増加しております。

国際的な税制改革－第2の柱モデルルール

IAS第12号「法人所得税」(2023年5月改訂)の適用により、経済協力開発機構(OECD)が公表した第2の柱モデルルールに関する税制から生じる税金に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示が一時的に免除される例外規定を適用しております。同基準を当連結会計年度から遡及適用し、第2の柱モデルルールに関する税制から生じる税金に係る繰延税金資産及び繰延税金負債について認識及び開示を行っておりません。

日本においては令和5年度税制改正において、グローバル・ミニマム課税に対応する法人税が創設され、それに係る規定を含めた税制改正法(「所得税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第3号))以下「改正法人税法」という。)が2023年3月28日に成立しております。改正法人税法では、グローバル・ミニマム課税ルールのうち、所得合算ルール(IIR)が導入されており、2024年4月1日以後開始事業年度より、日本に所在する親会社の子会社等の税負担が最低税率(15%)に至るまで、日本に所在する親会社に対して追加で上乘せ課税されることとなります。また、日本以外においてはEU加盟国など一部の国において先行して適用されますが、これらの課税が当社グループの連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理上の区分であるSBU(戦略的事業ユニット)別での事業損益としてより適切な業績開示を行うことを目的とし、「日本」「中国・アジア・大洋州」「米州」「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。上記のセグメント区分において、プレミアムタイヤ事業、ソリューション事業、化工品・多角化事業等を行っております。

当連結会計年度より、当社グループではグローバルサプライチェーンマネジメントへの日本の生産拠点の貢献を評価する目的から、一般タイヤ取引における日本の輸出損益について、「全社又は消去」から「日本」セグメントへ変更しております。

当社グループは米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しており、前連結会計年度及び当連結会計年度の金額から非継続事業を控除しております。非継続事業の詳細については、注記事項「(非継続事業)」に記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは総原価を基に販売価格を決定しております。また、前連結会計年度については、(1)に記載の変更後の区分に基づき組み替えております。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	全社又は 消去	連結計
	日本	中国・ アジア・ 大洋州	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ (注2)	計			
売上収益								
外部収益	889,692	376,713	1,970,276	856,443	4,093,124	16,907	40	4,110,070
セグメント間収益	267,373	80,292	17,756	13,577	378,998	63,559	△442,557	—
収益合計	1,157,064	457,005	1,988,032	870,020	4,472,122	80,466	△442,518	4,110,070
セグメント損益								
調整後営業利益	150,593	39,937	251,183	66,350	508,062	7,299	△32,732	482,629
その他の項目								
減価償却費及び償却費	67,606	31,378	113,139	45,158	257,281	7,474	17,353	282,108
減損損失	1,959	1,797	155	13,581	17,492	—	—	17,492
固定資産減損損失戻入益	—	36	—	—	36	—	—	36

(注1) その他には、報告セグメントに含まれないサービス事業等が含まれております。

(注2) ロシア事業は2023年12月に譲渡が完了しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	全社又は 消去	連結計
	日本	中国・ アジア・ 大洋州	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ (注2)	計			
売上収益								
外部収益	946,547	398,135	2,063,073	888,479	4,296,235	17,543	23	4,313,800
セグメント間収益	295,889	62,957	16,968	20,022	395,837	60,849	△456,686	—
収益合計	1,242,437	461,093	2,080,042	908,501	4,692,072	78,391	△456,663	4,313,800
セグメント損益								
調整後営業利益	206,485	41,619	211,960	25,114	485,177	5,580	△10,155	480,602
その他の項目								
減価償却費及び償却費	74,932	31,689	121,798	50,503	278,921	8,060	18,824	305,805
減損損失	806	861	166	—	1,833	—	—	1,833
固定資産減損損失戻入益	14	4	—	—	18	—	—	18

(注1) その他には、報告セグメントに含まれないサービス事業等が含まれております。

(注2) ロシア事業は2023年12月に譲渡が完了しております。

調整後営業利益から税引前当期利益への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
調整後営業利益(注1)	482,629	480,602
調整項目(収益)(注2)	6,193	21,731
調整項目(費用)(注6)	47,524	20,558
営業利益	441,298	481,775
金融収益	18,283	35,385
金融費用	41,898	78,346
持分法による投資損益(△は損失)	5,775	5,341
税引前当期利益	423,458	444,154

(注1) 調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注2) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
受取保険金	1,216	2,347
事業・工場再編収益	(注3) 4,942	(注4) 8,645
固定資産減損損失戻入益	36	18
その他一時的かつ多額の収益	—	(注5) 10,720
調整項目(収益)	6,193	21,731

(注3) 主に海外のタイヤ工場の再編に伴う固定資産の減損損失の戻し入れ及び売却益を計上しております。

(注4) 主に海外のタイヤ工場の再編に伴う固定資産の減損損失の戻し入れ及び売却益並びに持分譲渡益を計上しております。

(注5) 主に土地の売却益を計上しております。

(注6) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
減損損失	(注7) 17,492	1,833
売上原価(災害損失)	5,979	1,777
その他の費用(災害損失)	211	403
事業・工場再編費用(注8)	7,435	17,921
その他一時的かつ多額の費用	(注9) 16,407	(注10) △1,375
調整項目(費用)	47,524	20,558

(注7) 詳細は注記事項「(非金融資産の減損)」に記載しております。

(注8) 主に海外のタイヤ工場の再編に関連する費用を計上しております。

(注9) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種において2022年10月にリコールを実施したこと等に伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の部品交換等に関連した費用を計上しております。

(注10) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種において2022年10月にリコールを実施したこと等に伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の部品交換等に関連した費用を計上してはいたしましたが、当該費用を一部戻し入れております。

(非金融資産の減損)

前連結会計年度に認識した減損損失19,333百万円(内、1,118百万円は事業・工場再編費用へ計上、724百万円は非継続事業からの当期利益又は損失へ計上)は、主に以下の理由によるものです。

「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」セグメント

2022年3月14日に公表のとおり、当社はロシアにおける生産及びロシア向けタイヤ輸出の停止を決定しております。これに伴い、現時点ではロシアタイヤ事業において想定された収益が見込めない状況であることから、ロシア事業用資産に関して当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで13,581百万円減額したことによるものであります。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率15%以上と想定し、割引いて算定しております。また、当減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(販売費及び一般管理費)

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
販売運賃	264,847	222,461
広告宣伝費及び販売促進費	106,913	91,505
従業員給付費用	325,507	346,249
減価償却費及び償却費	101,406	112,836
研究開発費(注)	112,192	121,993
その他	247,660	286,439
合計	1,158,523	1,181,482

(注) 費用として認識される研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含めております。

(その他の収益及びその他の費用)

「その他の収益」及び「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
固定資産売却益	14,246	(注1) 17,322
事業・工場再編収益(注2)	4,942	8,645
受取保険金	4,596	6,832
その他	15,327	6,394
合計	39,111	39,193

(注1) 主として土地の売却益であります。

(注2) 事業・工場再編収益の主な内容は、注記事項「(セグメント情報)」に記載しております。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
事業・工場再編費用(注1)	7,435	17,921
撤去解体費	2,876	3,895
固定資産除却損	2,576	3,225
減損損失	(注2) 17,492	1,833
その他	2,159	1,637
合計	32,538	28,509

(注1) 事業・工場再編費用の主な内容は、注記事項「(セグメント情報)」に記載しております。

(注2) 減損損失の主な内容は、注記事項「(セグメント情報)」及び「(非金融資産の減損)」に記載しております。

(金融収益及び金融費用)

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
受取利息(注)	15,708	29,468
受取配当金(注)	2,224	1,541
その他	351	4,376
合計	18,283	35,385

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
支払利息(注)	14,122	21,031
為替差損	19,059	47,375
その他	8,717	9,940
合計	41,898	78,346

(注) 受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

また、受取配当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものであります。

(非継続事業)

(1) 米国建築資材事業

当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC. は、2021年1月6日(現地時間)に、同社の子会社であり米州セグメントに属するFIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC(以下、F S B P)を、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc. に売却することについて、同社と合意し、2021年3月31日に売却が完了いたしました。

これにより、F S B P及び同社の子会社を非継続事業に分類しております。

① 非継続事業の損益

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益(注)	△620	—
費用	—	—
非継続事業からの税引前当期利益又は損失(△)	△620	—
法人所得税費用(注)	27	—
非継続事業からの当期利益又は損失(△)	△594	—

(注) 前連結会計年度において、F S B Pの譲渡価格の変更による売却益の調整△620百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は157百万円であります。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,359	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
合計	△1,359	—

(2) 防振ゴム事業

当社は、2021年12月10日に、当社の防振ゴム事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社プロスパイラ)に対して承継させ、株式会社プロスパイラに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社プロスパイラの株式のすべてを、安徽中鼎控股(集団)股份有限公司(以下、AZ社)に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年9月1日に完了いたしました。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しております。

これにより、当社、BRIDGESTONE APM COMPANY、BRIDGESTONE INDUSTRIAL PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.の対象事業及び株式会社プロスパイラ、株式会社プロスパイラマニュファクチャリング、株式会社プロスパイラエヌテック、PROSPIRA INDIA AUTOMOTIVE PRODUCTS PRIVATE LIMITED、PROSPIRA (THAILAND) CO., LTD.、PROSPIRA AMERICA CORPORATION、普洛斯派(常州)汽车配件有限公司を非継続事業に分類しております。

① 非継続事業の損益

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	49,901	5,835
費用(注)	△64,856	△1,574
非継続事業からの税引前当期利益又は損失(△)	△14,955	4,262
法人所得税費用(注)	9,350	△850
非継続事業からの当期利益又は損失(△)	△5,605	3,411

(注) 前連結会計年度において、AZ社への事業譲渡損失4,254百万円及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失6,147百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は4,294百万円であります。

当連結会計年度において、AZ社への事業譲渡益3,626百万円及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した費用の戻し249百万円が含まれております。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,197	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,825	1,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	—
合計	△97,088	1,976

(3) 化成品ソリューション事業

当社は、2021年12月10日に、当社の化成品ソリューション事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社アーケム)に対して承継させ、株式会社アーケムに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社アーケムの株式のすべてを、エンデバー・ユナイテッド株式会社(以下、EU社)が組成・管理・運営するエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年8月1日に完了いたしました。

これにより、当社、BRIDGESTONE INDUSTRIAL PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.、ARCHEM PHILIPPINES, INC.の対象事業及びブリヂストンケミテック株式会社、ブリヂストン化成品株式会社、株式会社アーケム、BRIDGESTONE APM FOAMING COMPANY、BRIDGESTONE CHEMICAL PRODUCTS (M) SDN. BHD.、ARCHEM(THAILAND)CO., LTD.、普利司通電材(香港)有限公司、普利司通(開平)高機能制品有限公司、广州亚科迈汽车零部件有限公司、亚科迈(武汉)汽车零部件有限公司を非継続事業に分類しております。

① 非継続事業の損益

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益(注)	42,295	2,077
費用(注)	△51,534	△999
非継続事業からの税引前当期利益又は損失(△)	△9,239	1,078
法人所得税費用(注)	10,297	△114
非継続事業からの当期利益又は損失(△)	1,058	964

(注) 前連結会計年度において、EU社への事業譲渡益5,691百万円及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失13,014百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は5,080百万円であります。

当連結会計年度において、EU社への事業譲渡益1,165百万円が含まれております。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,949	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,854	2,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368	—
合計	△41,172	1,772

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益又は損失(△)

基本的1株当たり当期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	300,305	331,305
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	300,305	331,305
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する継続事業か らの当期利益(百万円)	305,446	326,929
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する非継続事業 からの当期利益又は損失(△)(百万円)	△5,141	4,375
加重平均普通株式数(千株)	694,823	684,531
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)		
継続事業(円)	439.60	477.60
非継続事業(円)	△7.40	6.39
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	432.20	483.99

(2) 希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)

希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	300,305	331,305
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	300,305	331,305
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する継続事業 からの当期利益(百万円)	305,446	326,929
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する非継続事 業からの当期利益又は損失(△)(百万円)	△5,141	4,375
加重平均普通株式数(千株)	694,823	684,531
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	953	821
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	695,776	685,352
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)		
継続事業(円)	439.00	477.02
非継続事業(円)	△7.39	6.38
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	431.61	483.41

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、経営資源の有効活用のため、当社が保有する以下の固定資産を譲渡することとし、2024年2月16日付で譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益	現況
土地 5,695.68㎡ 建物 9,181.23㎡ 所在地 東京都港区六本木四丁目26番5	約633億円	社宅

(注1) 譲渡価額及び帳簿価額については、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

(注2) 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用等の見積額を控除した概算であります。

(2) 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人ですが、譲渡先である法人との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者について、特記すべき事項はございません。

(3) 譲渡の日程

契約締結日 2024年2月16日

物件引渡日 2024年5月31日(予定)

(4) 損益に与える影響額

2024年12月期決算において、固定資産売却益約633億円をその他の収益に計上する予定であります。

5. その他

(1) 取締役の異動

① 重任予定取締役候補 [] 内は現職

2024年3月26日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役 代表執行役 Global CEO	いし ぼし 石 橋	しゅう いち 秀 一	[取締役 代表執行役 Global CEO]
取締役 代表執行役 Joint Global COO・ BRIDGESTONE EAST CEO 兼 Global CAO 兼 BSAPIC Chair 兼 ブリヂストンタイヤソリューション ジャパン株式会社 代表取締役 会長	ひがし 東	まさ ひろ 正 浩	[取締役 代表執行役 Joint Global COO・ BRIDGESTONE EAST CEO 兼 Global CAO 兼 BSAPIC Chair 兼 ブリヂストンタイヤソリューション ジャパン株式会社 代表取締役会長]
取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)		[取締役]
取締役	おきな 翁	ゆ り 百 合	[取締役]
取締役	ます だ 増 田	けん いち 健 一	[取締役]
取締役	やま もと 山 本	けん ぞう 謙 三	[取締役]
取締役	しば よう 柴 洋	じ ろう 二 郎	[取締役]
取締役	すず き 鈴 木	よう こ 洋 子	[取締役]
取締役	こ ばやし 小 林	ゆ か り 柚 香 里	[取締役]
取締役	なか じま 中 嶋	やす ひろ 康 博	[取締役]
取締役	まつ だ 松 田	あきら 明	[取締役]
取締役	よし み 吉 見	つよ し 剛 志	[取締役]

(注) デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一、山本謙三、柴洋二郎、鈴木洋子、小林柚香里、中嶋康博の8氏は社外取締役候補者です。

② 指名委員会の委員候補 [] 内は現職

2024年3月26日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	[取締役]
取締役	おきな 翁 ゆり 百合	[取締役]
取締役	ます だ けん いち 増 田 健 一	[取締役]
取締役	やま もと けん ぞう 山 本 謙 三	[取締役]

(注) デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一、山本謙三の4氏は社外取締役候補者です。

③ 監査委員会の委員候補 [] 内は現職

2024年3月26日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	しば よう じ ろう 柴 洋 二 郎	[取締役]
取締役	すず き よう こ 鈴 木 洋 子	[取締役]
取締役	こ ぼやし ゆ か り 小 林 柚 香 里	[取締役]
取締役	なか じま やす ひろ 中 嶋 康 博	[取締役]
取締役	まつ だ あきら 松 田 明	[取締役]
取締役	よし み つよ し 吉 見 剛 志	[取締役]

(注) 柴洋二郎、鈴木洋子、小林柚香里、中嶋康博の4氏は社外取締役候補者です。

④ 報酬委員会の委員候補 [] 内は現職

2024年3月26日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	[取締役]
取締役	おきな 翁 ゆり 百合	[取締役]
取締役	ます だ けん いち 増 田 健 一	[取締役]
取締役	やま もと けん ぞう 山 本 謙 三	[取締役]

(注)デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一、山本謙三の4氏は社外取締役候補者です。

以 上